

外山正利 議員



佐藤勝徳 議員



農林業の活性化で雇用創出を

町長——木材の利用促進に関する基本方針を策定する

議員 農林業を支える人材確保と農地集積と六次産業化の推進で農林業の活性化で雇用創出について伺う。

国の概算要求基準を踏まえた13年度の農林業政策は。

町長 国の農林漁業再生戦略に次の事業が位置付けられた。

戸別所得補償制度の更なる推進と新規就農の推進・飼料用米の需要拡大・農業水利施設の補修・更新・森林管理・環境保全直接支払制度の実施・森林整備・木材利用の推進である。

県の農林業元気再生戦略と連携しながら、生産額の拡大を図る。

議員 林業振興に係る総合計画の六つの施策の進捗状況は。

町長 旋業の集約化を進めるために森林所有者に策定を求めている、今年度東内山区の私有林50ヘクタールを間伐の見込みとなっている。



木質バイオマスチップ

公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針を策定する。

また、森林管理署最上支署・最上広域森林組合・最上総合支庁との間で指導助言を受け事業の執行にあたっている。

議員 官民連携で素材集積場の設置を進めてはどうか。森林法改正により、間伐を実施する際は一定量の小径木や短尺材を集積することが補助対象の条件となった。素材生産業者等と共同で集積場の設置が可能か。

町長 当該事業者の平成23年度町内産材の販売量は2,700m³で、うち製材所以外向けの割合は

一割未満となっている。最上森林管理署の平成24年度計画において販売量10万4,000m³の規模となっており、販売については立木のままで販売、あるいは丸太加工しての素材販売について、公売若しくは委託による販売が行われている。間伐材は安定供給を目的に工場へ直接納入される販売方式になっている。

議員 第五次総合計画の達成に向けて、民有・国有林一体整備を進める為に、小国町版の官民連携して共同旋業団地を進めようか。



木材集積場

国・民有林の共同旋業の成果が見込まれる地区・林班の調査・選定から着手する必要がある。結論まで一定の時間が必要である。

東日本大震災の教訓を生かせ

町長——地域防災計画の見直しに合わせ検討する

議員 東日本大震災の教訓から、町の防災対応について伺う。

役場機能が喪失した場合の対応について重要な情報のバックアップ体制の整備はどの程度されているのか。

また、本庁舎以外にいざというとき、拠点となる施設が必要であると思うが。

町長 自治体業務のほとんどがコンピュータ処理され、そのデータなど必要なものはコンピュータサーバーに記録されている。役場庁舎内に複数台サーバーを設置する自庁サーバー方式だったが、光ケーブルを利用して信頼できるデータセンターにデータを置くクラウド方式に変わっていく流れとなっている。町でも免震構造のデータセンターを持つ現在の委託業者のクラウド方式に切り替えた。

本庁舎以外の拠点施設として、公共施設に役場機能を持たせるためには、

既存の機能を維持しながらどの程度の改修が必要か、それぞれの施設に合わせた想定、設計が必要であり、今後不測の事態が起きてから混乱しないよう、地域防災計画の見直しに合わせて検討したい。

議員 防災訓練の見直しについて

議員 災害弱者への対応について

町長 今の地域防災計画は平成14年に作成し、各地域に避難場所を設定した。避難場所は公共施設がほとんどで、その後解体したり、構造や収容力が現実的でないところもあり、現在行っている地域防災計画の見直し作業の中で、避難場所や避難経路の状況を確認して状況にそぐわない所があれば変更したい。

避難訓練の見直しと防災マップの見直しを早い時期に進めなければならぬと思うが。

町長 地域防災計画で想定している地震と火災を想定して、3地域持ち回りで防災訓練を行っている。訓練項目も多く、午前中の日程となっていることから、時間を要する避難誘導訓練は、実際の避難の仕方とはなっていない状況である。実情に合った避難場所や避難経路の設定が必要であり、形骸化しないよう、地域にに応じて防災訓練の内容を変えることも検討しなければならぬ時期に来ている。



町が設定した避難場所

ここが聞きたい！